

いばらきの教育費

— 地方教育費調査報告 —

県 教 育 庁

◇ はじめに ◇

この調査は、地方公共団体がその施策を決定するのに役立つような統一様式による正確な資料をととのえとともに、教育費の使途とその負担について、教育費の究極的な負担者である県民一般に対してその実情を報告しあわせて学校関係の効果的運用に資するための指標を提示することを目的として行なわれたものである。

この調査結果は、学校教育、社会教育、教育行政の三つの分野についての貴重な資料であり、県の内外を問わず各位の広い活用を期待する。

なお、調査の時点については、地方教育行政については41年5月1日、教育費については、40会計年度である。

ページ数の関係で全部を掲載できないので、ここに一部を紹介する。

調査結果の概要から

本県の教育費—246億4,800万円—

昭和40年会計年度間に支出した本県の総教育費は、約246億4,800万円にのぼり、表1に示すとおり、昭和30年度を100とした場合、約3.8倍となり飛躍的な増加を示している。

この総教育費は、国・県・市町村で負担したいわゆる「公費」とPTA、その他の団体および個人などが負担した「私費」との合算である。従つて、公的な教育費への支出額であつて、家庭教育費は含まれていない。また学校が直接児童生徒から徴収する学級費、児童会費、生徒会費、修学旅行費、給食費等のような「学校徴収金」は、その性格上、この総教育費には含まれない。

総教育費の財源は、表2に示すとおり公費と私費とによつて構成されている。

表1 総教育費の年次別推移

年 度	実 額(百万円)	対前年度 増 加 率	指 数
昭 30	6,437	0.5	100
31	7,118	10.6	111
32	7,348	3.2	114
33	8,328	13.3	129
34	9,257	11.2	144
35	10,963	18.4	170
36	12,963	18.2	201
37	16,049	23.8	249
38	18,537	15.5	288
39	22,060	19.0	343
40	24,648	11.7	383

公費とは、国および地方公共団体が租税、使用料、基本財産収入、公費に組入れられた寄付金および地方債等

表2 総教育費の財源

		実 額 (百万円)	構成比 (%)
公 費	国 費	7,449	3.0
	県 費	10,611	4.3
	市 町 村 支 出 金	4,293	1.7
	地 方 債	1,297	0.5
	公費に組入れられた寄付金	296	0.1
私 費	P T A 寄 付 金	392	1.6
	そ の 他 の 寄 付 金	310	1.2
総 額		24,648	100.0

の財源から、教育のために支出した経費をいい、それらとしては国費、県費、市町村支出金、地方債および寄付金があげられる。

私費とは、私的団体または個人が公の教育のために支出した経費をいい、それらとしてはPTA寄付金、その他の寄付金、学校徴収金が挙げられる。ただし、学校徴収金は、前述のとおり総教育費の中に含まれていない。

総教育費を財源別にみた場合、県費が全体の43.1%を占めてもつとも大きく、ついで国費、市町村費、地方債の順となつている。ここでいう国費には、文部省所管一般会計決算額中、本県に流された地方教育費補助金、負担金のほかに、文部省以外の中央官庁所管の補助金のうち、直接または間接に教育のために支出された経費も含まれる。

学校教育費について—229億4,460万円—

総教育費のうち、学校教育のために支出した経費は、約229億4,460万円にのぼつている。この額は総教育費の

1%を占めている。前年度と比較して、実額で約22億715万円の増、その増加率は約11%となつている。

学校教育の児童生徒1人当り経費

表3によつてみると、児童生徒1人当りの経費は、特設学校の30万3,783円を筆頭に全日制高校、中学校の順になつている。

前年度にくらべて1人当りの増加率は、小学校が19.2%、中学校16.4%、特殊学校5.2%と増加しているが、反対に幼稚園、全日定時制、通信制の高校とも減少している。これは高校新設にともなう学校建築等による資本的な支出が少なくなつていることとともに、幼稚園の園児数、高校生徒数の増加に原因があると思われる。

表3 学校教育費の児童生徒1人当りの経費 (円)

	国費	県費	市町村費	地方債	公費に組入られた寄付金	P T A 寄付金	その他の寄付金	合計	対前年度増加率
幼	208	12	24,279	—	452	2,042	1,435	28,428	—10.8
小	17,718	15,734	7,490	2,150	70	437	342	43,941	19.2
中	20,309	15,376	9,612	3,712	55	579	550	50,193	16.4
特	105,173	193,261	—	2,821	—	2,018	509	303,783	5.2
全高	803	51,672	8	2,880	3,581	2,566	1,914	63,425	—3.2
定高	2,114	41,740	221	1,963	403	2,339	1,142	49,922	—8.2
通信	85	2,750	—	—	—	—	—	2,835	—

父兄が支出した教育費について

昭和40年度間に父兄が支出した教育費（家庭教育費を除く）は表4に示すとおり、総額約32億1,889万円になつていて、前年度より約3億2,070万円の支出増になつている。このうち学校徴収金が約22億3,722万円でも多い。

この父兄支出の教育費の児童生徒1人当りの額を示したのが表5である。この表5で示すとおり、年間支出額の最高は、全日制高校の13,512円である。小学校は、6,057円であるが、これを100とした場合、中学校は83%と17%下回つていることになる。幼稚園では小学校の1.2倍、全日制高校は、小学校の約2.2倍にあつている。

表4 父兄が支出した教育費（実額） (千円)

	公費に組入られた寄付金	P T A 寄付金	その他の寄付金	学校徴収金	合計
総額	279,563	392,321	309,784	2,237,223	3,218,891
幼	2,115	9,531	6,697	16,011	34,354
小	16,710	104,749	82,307	1,249,089	1,452,855
中	8,052	84,592	80,432	561,596	734,672
特	—	1,431	360	2,663	4,454
全高	250,529	179,508	133,878	381,309	945,224
定高	2,157	12,510	6,110	26,555	47,332
通信	—	—	—	—	—

表5 父兄が支出した教育費（児童生徒1人当り） (円)

	公費に組入られた寄付金	P T A 寄付金	その他の寄付金	学校徴収金	合計	指数
幼	453	2,042	1,435	3,430	7,360	122
小	70	437	343	5,207	6,057	100
中	55	579	550	3,843	5,027	83
特	—	2,018	508	3,756	6,282	104
全高	3,581	2,566	1,914	5,451	13,512	223
定高	403	2,339	1,142	4,964	8,848	146

(注) 指数は小学校を100とした場合である。

学校教育費に占める寄付金の割合

次に寄付金（公費に組入れられた寄付金・PTA寄付金およびその他の寄付金）だけを取り上げて、これが学校教育費の中でどの程度の割合を占めているかをみると表6のようになる。学校教育費のうち、寄付金による支出割合の大きいのは、総額では、幼稚園の12.2%、全日制高校7.1%、ついで定時制高校7.0%となつて、昨年に比べて1割を越えているのは幼稚園だけとなつている。しかし、支出項目別では必ずしも一様でなく、なかでは

表6 学校教育費中に占める寄付金の割合

	幼	小	中	特	全高	定高
総 額	12.2	1.7	2.2	0.8	7.1	7.0
消費的支出	7.9	0.9	1.6	0.7	5.3	5.3
教授費	7.9	0.8	1.6	0.6	3.8	4.3
維持費	2.8	0.9	1.9	1.0	15.1	9.4
修繕費	17.5	10.3	12.3	19.3	67.4	79.9
補助活動費	22.1	1.6	2.0	0.5	29.0	3.9
所定支払金	4.4	0.2	0.3	0.7	2.3	2.3
資本的支出	30.2	6.9	4.4	1.9	14.5	26.9
土地建築費	12.2	0.2	0.1	0	5.4	13.7
設備備品費	42.5	24.3	20.2	5.8	30.8	36.5
図書購入費	43.2	50.3	50.3	19.1	82.5	100.0

表7 支出項目別の教育行政費

	総 額		県		市 町 村	
	実 額(千円)	%	実 額(千円)	%	実 額(千円)	%
総 額	1,143,504	100.0	521,438	100.0	622,066	100.0
消費的支出	1,105,418	96.7	509,376	97.7	596,042	95.8
1 教育委員会費	20,914	1.8	2,449	0.5	18,465	3.0
2 管理費	705,672	61.7	271,432	52.1	434,240	69.8
3 指導費	201,954	17.7	137,221	26.3	64,733	10.4
4 維持費	24,450	2.1	12,698	2.4	11,752	1.9
5 修繕費	1,532	0.1	1,010	0.2	522	0.1
6 補助活動費	59,663	5.2	52,492	10.1	7,171	1.2
7 所定支出金	91,122	8.1	32,074	6.1	59,159	9.4
資本的支出	33,067	2.9	12,062	2.3	21,005	3.4
債務償還費	5,019	0.4	—	(0.8)	5,019	(55.7)
		(-12.4)		—		0.8

() 内の数字は、対前年度の増減率を示す。

表8 教育行政費の財源

(千円)

	国 費	県 費	市町村費	地方債	寄付金	計
実 額(千円)	62,410	488,783	592,233	—	78	1,143,504
構 成 比 (%)	5.5	42.7	51.8	—	0.0	100.0
対前年度増加率 (%)	8.7	28.0	7.4	-100.0	0	15.1

教育費の基準財政需要額に対する実支出額の比率

基準財政需要額とは、地方交付税法の交付の基礎となる各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法の規定に基づいて算定した額をいう。

図書購入費がもつとも多く、次が設備備品費となつている。定時制高校については、図書購入は全額寄付金に頼っていることになる。全日制高校における図書費の約82.5%は寄付金に依存している。

父兄負担の公教育寄付金は、毎年減少しつつあるが、まだまだ「当然公費で賄うべき経費」の分野にまで負担の範囲が及んでいるわけで、父兄の税外負担という意味で、寄付の問題金は、さらに検討を加える必要があろう。

教育行政費について—11億4,350万円—

教育行政のために支出した経費の総額は、約11億4,350万円にのぼっている。この額は、総教育費の4.6%にあたるもので、前年度からみて、1億5,028万円増(15.1%増)となつている。表7から、教育行政費の財源は、市町村費が全体の51.8%、県費が42.7%、国費5.5%、寄付金0.0%の構成となつている。

対前年度比をみると、総額では、15.1%の増であるが財源別には県費の伸び率が最も大きく28.0%となり、また、地方債が全くなかつたのも特徴である。

教育行政費を支出分野別にみると、県、市町村ともに消費的支出が圧倒的に多く、そのうちでも管理費が大きな比重を占めている。この大部分は、行政担当者の人件費である。次いで指導担当者（指導主事、社教主事、研究主事）の人件費となつている。

(注) 基準財政需要額 = 単位費用 × (測定単位 × 補正率)
教育費の基準財政需要額に対する実支出額の比率とは、教育費の財源保障率ということである。

教育費の基準財政需要額に対する実支額の比率および比率別市町村数

	総額	建築費分を除いた額	0.50未満	0.50～0.99	1.00～1.49	1.50～1.99	2.00～2.49	2.50～2.99	3.00～3.49	3.50以上	計
1 北海道	1.01	0.99	3	128	64	16	5	2	—	2	220
2 青森	1.03	0.98	—	45	17	3	1	—	—	1	67
3 岩手	1.12	1.03	—	31	20	7	3	—	2	—	63
4 宮城	1.12	1.02	—	33	31	6	3	—	—	2	75
5 秋田	1.04	0.96	—	20	35	12	4	1	—	—	72
6 山形	1.12	1.08	—	15	21	8	2	—	—	—	46
7 福島	1.06	0.98	—	54	36	12	3	2	—	—	107
8 茨城	1.02	1.02	—	45	38	9	—	—	—	—	92
9 栃木	1.08	1.01	—	18	26	4	1	—	—	—	49
10 群馬	1.14	1.52	10	20	22	11	6	1	—	1	71
11 埼玉	1.10	1.01	1	25	29	23	4	5	3	4	94
12 千葉	1.20	1.07	—	29	32	13	11	7	1	1	94
13 東京都	—	—	1	6	6	12	4	2	3	7	41
14 神奈川県	1.79	1.70	—	2	8	14	8	2	2	2	38
15 新潟	—	—	1	36	52	16	6	4	—	1	116
16 富山	1.10	1.03	—	5	14	9	2	3	2	1	36
17 石川	1.01	0.83	—	13	7	10	7	—	1	4	42
18 福井	1.07	1.01	7	19	9	2	1	1	—	—	39
19 山梨	1.17	1.14	1	38	14	10	1	—	—	—	64
20 長野	1.23	1.42	1	24	60	29	13	4	1	2	134
21 岐阜	1.04	1.04	2	41	30	13	7	2	—	6	101
22 静岡県	1.19	1.08	—	11	43	17	8	1	1	4	85
23 愛知	1.17	1.12	—	37	24	12	10	4	3	2	92
24 三重	1.09	1.08	—	25	29	4	7	5	1	—	71
25 滋賀	—	—	—	12	19	17	1	3	—	1	53
26 京都	1.27	1.26	—	6	21	8	4	2	2	1	44
27 大阪	1.40	1.33	—	6	16	9	10	5	1	—	47
28 兵庫	1.19	1.18	1	16	35	22	6	2	2	5	89
29 奈良	1.21	1.22	1	10	16	11	5	1	1	2	47
30 和歌山	1.33	1.07	—	24	9	10	3	—	2	2	50
31 鳥取	1.14	1.08	1	10	21	2	1	1	1	3	40
32 島根	1.15	1.10	1	28	17	7	2	3	—	3	61
33 岡山	1.03	1.12	—	25	46	20	5	1	—	—	97
34 広島	1.18	1.17	1	46	35	16	5	1	1	4	109
35 山口	1.12	1.08	—	19	23	11	1	1	—	1	56
36 徳島	1.08	1.03	—	22	20	8	1	2	—	—	53
37 香川	1.08	1.01	—	6	26	8	1	1	—	2	44
38 愛媛	1.06	1.02	—	33	24	7	3	5	—	1	73
39 高知	1.11	1.08	2	40	9	2	1	—	1	—	55
40 福岡	1.11	1.09	—	36	45	19	1	—	—	—	101
41 佐賀	1.14	1.07	—	17	19	7	—	3	2	1	49
42 長崎	1.03	0.98	—	47	19	12	1	1	—	—	80
43 熊本	1.08	1.04	4	51	31	12	2	—	1	—	101
44 大分	1.15	1.09	—	36	18	4	3	—	—	—	61
45 宮崎	1.14	1.06	—	24	18	5	1	—	—	—	48
46 鹿児島	1.02	0.95	3	71	20	2	1	—	—	—	97

小学校費					中学校費				
都道府県	生徒1人当り円	順位	1学級当り円	順位	生徒1人当り円	順位	1学級当り円	順位	
1	北海道	53,330	18	1,729,442	24	53,109	26	2,257,783	13
2	青森	47,194	34	1,565,566	40	48,265	38	1,932,177	43
3	岩手	50,239	26	1,580,130	35	54,345	22	2,105,080	31
4	宮城	43,842	41	1,592,994	34	48,265	39	2,008,108	39
5	秋田	49,920	27	1,682,661	28	54,345	20	2,195,265	21
6	山形	56,632	10	2,026,848	6	50,089	36	2,026,283	37
7	福島	46,600	35	1,605,231	33	50,191	35	2,058,747	35
8	茨城	43,941	40	1,541,434	44	50,193	34	2,089,622	32
9	栃木	43,788	42	1,536,336	46	43,782	46	1,823,326	46
10	群馬	44,091	39	1,575,872	37	54,098	23	2,223,934	17
11	埼玉	46,372	36	1,687,041	27	50,273	33	2,107,039	30
12	千葉	50,283	25	1,814,475	16	53,489	25	2,195,523	20
13	東京都	75,426	1	2,953,397	1	71,664	1	3,084,286	1
14	神奈川県	51,508	22	2,080,380	5	51,184	31	2,207,405	19
15	新潟	59,095	6	1,919,544	10	56,909	12	2,258,934	12
16	富山	68,124	2	2,151,396	2	49,658	37	2,023,343	38
17	石川	58,505	7	1,819,351	15	54,310	21	2,147,614	26
18	福井	54,679	15	1,755,146	20	52,437	27	2,111,536	29
19	山梨	53,689	17	1,777,283	17	54,472	19	2,155,074	24
20	長野	58,229	9	1,933,267	8	62,072	5	2,517,961	3
21	岐阜	49,065	30	1,645,299	31	55,086	13	2,186,914	22
22	静岡県	46,167	37	1,741,555	23	52,239	28	2,216,183	18
23	愛知	49,050	31	1,871,000	11	51,882	29	2,226,979	16
24	三重	53,191	20	1,744,916	22	59,069	8	2,356,573	7
25	滋賀	54,765	14	1,826,924	14	53,514	24	2,228,075	15
26	京都	61,092	4	2,081,390	4	62,934	2	2,583,525	2
27	大阪	53,245	19	2,104,714	3	54,801	16	2,339,926	8
28	兵庫県	51,251	23	1,925,412	9	54,561	18	2,310,768	10
29	奈良	55,713	13	1,744,989	21	60,517	6	2,358,489	6
30	和歌山	58,321	8	1,767,635	18	59,377	7	2,271,551	11
31	鳥取	61,595	3	1,959,304	7	56,973	11	2,310,964	9
32	島根	56,308	12	1,676,756	29	62,616	4	2,368,945	5
33	岡山	54,341	16	1,725,729	25	55,072	14	2,151,609	25
34	広島	56,525	11	1,843,139	12	57,502	10	2,256,572	14
35	山口	49,808	28	1,702,054	26	51,614	30	2,068,750	34
36	徳島	49,539	29	1,575,556	38	54,802	15	2,164,059	23
37	香川	51,982	21	1,757,611	19	57,671	9	2,378,749	4
38	愛媛	48,144	32	1,561,279	41	54,651	17	2,129,945	28
39	高知	59,144	5	1,566,695	39	62,633	3	2,140,446	27
40	福岡	48,121	33	1,833,215	13	47,420	42	2,052,023	36
41	佐賀	43,538	44	1,578,157	36	47,296	43	1,989,061	40
42	長崎	42,142	46	1,540,510	45	45,285	45	1,879,888	45
43	熊本	45,528	38	1,605,861	32	46,537	44	1,947,286	41
44	大分	50,878	24	1,666,745	30	48,256	40	1,946,066	42
45	宮崎	43,158	45	1,548,294	42	50,681	32	2,075,342	33
46	鹿児島	43,694	43	1,544,232	43	47,753	41	1,931,519	44
全	国	52,435	—	1,843,661	—	53,966	—	2,223,508	—

1 学級当り教育費

全日制高等学校費		定時制高等学校費		社会教育費		教育行政費	
生徒1人当り円	順位	生徒1人当り円	順位	人口1人当り円	順位	人口1人当り円	順位
70,732	27	65,550	21	458	18	721	3
58,420	35	63,014	25	350	32	571	17
85,104	4	73,996	10	698	4	689	8
78,738	11	64,709	23	412	25	490	37
71,455	22	68,507	17	577	10	628	12
80,970	7	81,958	2	654	7	695	6
68,575	33	67,330	19	391	26	517	28
83,812	42	49,922	43	272	44	554	20
75,793	15	58,985	32	453	19	491	36
70,805	26	52,371	38	502	14	525	26
70,884	25	54,005	37	281	42	546	22
80,713	8	51,221	41	356	30	566	18
94,782	1	64,655	24	418	22	453	41
88,540	3	77,427	6	350	33	493	35
76,256	14	51,644	40	565	11	632	11
68,454	34	72,335	11	591	8	513	29
76,243	37	69,733	15	584	9	558	19
69,150	32	59,350	29	695	5	600	15
65,134	40	60,118	28	473	17	392	44
76,891	13	71,000	13	450	20	702	4
56,979	46	49,922	43	765	1	505	30
90,028	2	49,598	45	276	43	412	43
65,245	39	50,186	42	349	34	301	46
63,812	41	62,656	26	345	38	498	33
60,652	45	69,737	14	475	16	810	1
72,180	20	67,563	18	171	46	432	42
84,437	5	76,196	7	256	45	356	45
75,364	16	60,678	27	438	21	500	31
69,283	31	51,688	39	661	6	806	2
79,226	10	54,374	36	338	40	618	13
79,942	9	85,858	1	494	15	650	10
39,379	30	79,906	4	347	36	701	5
67,385	36	74,300	9	287	41	498	33
74,192	18	65,006	22	542	12	469	39
70,683	28	65,867	20	737	2	541	24
65,459	38	56,040	35	375	28	546	22
61,889	44	57,413	33	705	3	606	14
62,313	43	44,723	46	413	24	524	27
82,999	6	79,597	5	342	39	693	7
74,973	17	57,122	34	347	36	461	40
71,144	24	69,203	16	505	13	554	20
71,450	23	59,341	30	349	34	499	32
70,527	29	59,137	31	370	29	490	37
72,604	19	71,685	12	416	23	658	9
78,203	12	81,543	3	383	27	586	16
71,623	21	74,800	8	353	31	352	25
74,238	—	63,585	—	413	—	519	—

昭和40年基準消費者物価指数（水戸市）

消費者物価指数を35年基準から40年基準に改訂されることについては本誌前号に掲載したが、このたび総理府統計局から改正された指数が発表された。

この指数の改正内容については前号28ページのとおりであるが、基本的な性格、指数算式を含めた指数作成に用いる統計的方法は従来と変わっていない。

年 月	総合	食料	主食	生魚	鮮魚	塩魚	干介	肉類	乳卵	野菜	乾物	加工食品	調味料	菓子
昭和35年平均	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38	88.7	85.4	86.4	74.3	81.7	95.8	98.7	57.2	72.0	88.2	98.7	89.0	97.8	89.0
39	91.5	89.2	87.7	77.2	89.5	98.7	96.6	64.0	109.4	93.7	100.6	97.8	97.8	97.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和40年1月	96.5	97.0	98.2	99.3	103.3	97.2	95.8	96.9	98.4	94.3	99.6	102.7	99.6	102.7
2	97.0	97.8	98.8	102.8	107.0	97.4	94.3	91.2	110.3	99.4	98.8	100.4	98.8	100.4
3	99.0	102.0	100.1	96.2	107.0	96.0	100.7	123.5	97.5	100.4	97.7	100.1	97.7	100.1
4	101.0	104.0	100.1	109.2	100.9	96.0	95.3	149.8	98.0	101.0	98.1	99.8	98.1	99.8
5	100.2	100.8	100.1	99.4	100.4	94.7	92.6	134.9	98.0	100.9	99.7	99.1	99.7	99.1
6	100.3	99.7	100.3	103.3	98.9	97.4	93.1	108.6	100.5	100.1	99.6	99.2	99.6	99.2
7	99.7	97.8	100.5	96.5	98.5	100.4	96.2	74.5	100.1	100.2	100.1	99.0	100.1	99.0
8	99.8	98.2	100.5	98.6	96.6	102.6	100.2	65.6	99.9	100.4	100.7	99.3	100.7	99.3
9	101.7	102.4	100.5	102.6	98.6	106.4	107.6	107.0	103.6	102.8	100.5	100.3	100.5	100.3
10	102.9	103.6	100.5	97.5	98.6	101.7	106.1	127.7	101.0	102.8	100.9	100.3	100.9	100.3
11	100.9	98.2	100.3	96.4	95.3	103.7	107.6	59.9	101.0	99.5	101.2	99.9	101.2	99.9
12	101.1	98.3	100.3	97.8	93.9	106.5	110.6	59.7	101.9	98.1	102.9	99.9	102.9	99.9
昭和41年1月	103.2	104.2	105.4	103.7	94.8	105.9	106.6	93.6	97.7	96.8	102.0	99.9	102.0	99.9
2	104.1	106.2	105.4	110.5	94.8	106.3	114.0	94.1	97.7	98.3	102.3	100.9	102.3	100.9
3	104.6	106.7	105.4	109.8	94.1	105.4	105.6	121.2	98.3	97.9	102.0	99.7	102.0	99.7
4	105.2	105.7	105.1	108.1	94.2	105.5	104.1	126.7	101.5	101.4	102.0	101.3	102.0	101.3
5	103.6	100.8	105.2	93.3	93.4	100.2	95.8	97.2	104.6	101.5	101.6	101.3	101.6	101.3
6	104.1	101.7	105.2	99.8	94.6	100.5	101.9	93.6	107.6	102.7	103.3	101.3	102.7	101.3
7	105.0	103.8	105.3	107.1	94.4	99.9	100.4	81.1	103.4	102.5	102.9	102.7	102.9	102.7
8	103.2	99.8	105.3	99.8	96.9	99.3	98.4	63.7	108.7	102.4	102.9	102.7	102.9	102.7
9	104.1	100.9	105.3	97.1	96.3	99.8	103.8	80.4	108.4	102.7	102.0	102.7	102.7	102.7
10	105.7	104.2	105.3	94.1	97.4	100.1	106.2	111.9	117.8	102.6	102.2	102.8	102.6	102.8
11	104.4	100.8	105.3	103.8	97.4	100.2	98.4	76.1	122.0	102.1	102.0	102.8	102.1	102.8
12	105.8	103.7	106.1	101.0	98.2	101.4	104.3	86.1	120.6	102.2	102.4	102.8	102.4	102.8
リンク係数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(続き)

年 月	果物	酒類	飲料	外食	住居	家地	賃代	設修	備繕	水道料	家什	器具	光熱	電ガス代	その他 の光熱
昭和35年平均	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38	94.0	95.3	87.2	83.4	92.9	77.0	99.6	79.1	95.9	99.3	101.2	97.4			
39	94.0	96.8	86.5	87.5	93.4	77.4	99.0	79.1	97.1	99.3	100.3	98.3			
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
昭和40年1月	84.7	87.1	89.9	98.7	95.8	88.6	95.9	79.1	100.0	99.6	100.0	99.1			
2	90.5	98.2	89.9	101.6	95.7	89.3	95.9	79.1	100.4	99.6	100.0	99.1			
3	111.5	100.2	96.0	101.6	97.5	91.8	100.3	79.1	99.8	99.5	100.0	99.0			
4	111.4	100.2	97.8	98.2	98.5	90.9	100.3	107.0	99.8	99.4	100.0	98.7			
5	94.7	100.2	96.9	98.2	98.9	91.8	100.6	107.0	100.0	100.2	100.0	100.5			
6	97.9	100.2	96.9	98.2	99.8	95.4	100.7	107.0	100.4	100.2	100.0	100.5			
7	104.6	100.2	102.0	98.2	101.8	107.6	100.6	107.0	99.8	100.2	100.0	100.5			
8	106.0	100.2	106.1	99.5	101.8	107.3	100.6	107.0	100.0	100.2	100.0	100.5			
9	100.5	100.2	106.1	99.5	101.9	107.0	100.8	107.0	100.0	100.3	100.0	100.6			
10	105.3	100.2	106.1	101.9	102.2	108.1	101.2	107.0	100.1	100.3	100.0	100.6			
11	99.0	101.5	106.1	120.3	102.9	111.3	101.4	107.0	100.2	100.3	100.0	100.7			
12	93.3	101.5	106.1	120.3	103.0	111.1	101.6	107.0	100.1	100.1	100.0	100.3			
昭和41年1月	133.8	101.5	106.1	102.3	102.9	111.1	101.6	107.0	100.1	97.5	100.0	95.0			
2	142.6	101.5	106.1	102.3	103.1	111.6	101.7	107.0	102.7	97.5	100.0	95.0			
3	135.3	101.5	106.1	102.3	103.2	111.8	101.9	107.0	100.2	97.5	100.0	94.9			
4	110.0	101.5	106.1	102.3	104.4	111.5	101.9	107.0	102.7	97.5	100.0	94.9			
5	101.1	101.5	106.1	102.3	104.6	112.1	106.9	107.0	100.2	97.5	100.0	94.9			
6	99.5	101.5	106.1	102.3	105.8	117.8	106.9	107.0	100.4	97.5	100.0	94.9			
7	140.7	101.5	106.1	102.3	106.0	117.8	106.9	107.0	100.7	96.8	100.0	93.5			
8	111.7	101.5	106.1	102.3	106.3	117.8	107.3	107.0	101.0	96.8	100.0	93.5			
9	99.9	101.6	106.1	101.9	106.5	117.8	107.5	107.0	101.3	96.8	100.0	93.5			
10	113.1	101.6	106.1	102.3	106.6	117.9	108.0	107.0	101.3	96.8	100.0	93.6			
11	99.7	101.6	106.1	102.3	106.8	119.0	108.0	107.0	101.3	97.1	100.0	94.1			
12	125.3	101.6	106.1	102.5	106.9	119.0	108.2	107.0	101.4	97.3	100.0	94.5			
リンク係数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

(続き)

年 月	被 服	衣 料	身の回 り品	雑 費	保 健 医 療	理 容 衛 生	交 通 通 信	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽	た ば こ
昭和35年平均	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38	88.3	88.8	86.7	90.7	103.1	92.1	94.6	88.7	96.7	85.2	100.0
39	91.1	92.0	88.8	92.8	91.8	96.0	96.8	94.7	98.8	88.8	100.0
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和40年1月	96.0	97.3	92.8	95.7	100.1	99.6	97.7	95.8	99.4	90.9	100.0
2	96.8	97.3	95.8	96.0	99.9	99.6	99.7	95.8	99.4	91.0	100.0
3	97.1	96.7	98.0	96.3	100.0	100.7	99.7	95.8	99.4	91.3	100.0
4	97.8	97.1	99.6	99.5	99.9	100.1	100.3	101.4	99.4	87.5	100.0
5	101.1	101.7	99.9	99.5	99.9	100.2	100.3	101.4	99.4	97.5	100.0
6	101.0	101.2	100.6	100.9	100.0	100.2	100.3	101.4	99.4	101.7	100.0
7	101.0	101.2	100.7	100.8	100.0	99.6	100.3	101.4	99.4	101.6	100.0
8	100.8	100.5	101.2	100.8	100.0	99.6	100.3	101.4	99.4	101.6	100.0
9	101.3	101.3	101.2	101.1	100.0	99.6	100.3	101.4	99.4	102.2	100.0
10	102.0	101.3	103.4	103.1	100.0	99.6	100.3	101.4	101.8	108.1	100.0
11	102.7	102.3	103.4	103.1	100.0	100.6	100.3	101.4	101.8	107.9	100.0
12	102.9	102.6	103.5	103.6	100.0	100.6	100.3	101.4	101.8	109.2	100.0
昭和41年1月	102.0	101.4	103.5	103.3	100.0	100.6	100.3	101.4	101.8	108.3	100.0
2	102.0	101.4	103.5	103.8	102.0	100.6	103.6	101.4	101.8	108.0	100.0
3	102.7	102.3	103.7	105.3	102.0	100.6	115.3	101.4	101.8	108.2	100.0
4	102.5	101.8	104.3	107.2	102.0	101.0	115.6	110.2	101.8	108.2	100.0
5	103.3	102.5	105.4	108.1	101.7	101.3	122.5	110.2	101.8	108.4	100.0
6	103.3	102.5	105.4	108.2	101.7	101.3	122.5	110.2	101.8	108.7	100.0
7	103.1	102.5	104.4	108.5	101.5	101.4	124.6	110.2	101.8	108.7	100.0
8	102.3	101.4	104.4	108.3	101.5	101.4	124.6	110.2	101.8	108.1	100.0
9	104.2	102.8	107.6	108.7	101.5	102.5	124.6	110.2	101.8	108.8	100.0
10	106.7	106.3	107.6	108.6	101.5	102.5	124.6	110.2	101.8	108.7	100.0
11	106.4	105.9	107.6	108.6	101.5	102.5	124.6	110.2	101.8	108.7	100.0
12	106.7	106.3	107.6	109.2	101.5	102.5	124.6	110.2	101.8	110.3	100.0
リンク係数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

上昇する消費者物価の背景

県統計課 森 島 忠 蔵

今日ほど消費者物価の安定が重要なときはないといわれています。政府においても昨年末発表した経済見通しによります。消費者物価指数の対前年度上昇率が41年度の5.0%から42年度は4.5%におさえる計画であり、去る2月25日閣議がまとめた経済社会開発計画では、46年度に3%程度に引き下げ、物価安定対策を3大重点政策のひとつにとりあげているほどであります。

消費者物価は、30年から35年頃まではきわめて落ち着いていましたが、36年には5.3%、37年6.8%、38年は7.6%と年々その上昇歩調を強めたのであります。このため39年には公共料金の1年間値上げ停止措置がとられ、38年よりも3.8%にとどまりましたが、翌40年には値上げ停止措置の解除にともない7.6%と38年と同じ率で上がつたのであります。昨年は野菜などの下落もあつて5.1%の上昇となりましたが、これは36年とほぼ同じ上昇率であります。

このような消費者物価の異常な上昇に対して、政府はどのような対策をとつてきたかと申しますと、35年の9月には閣議で消費者物価の問題がとりあげられ、各種の安定対策をとることを決定し、この趣旨にそつて「消費者対策連絡協議会」が作られております。37年の3月には物価安定総合対策を決定し、翌4月上旬には各省ごとに具体的施策を正式決定し実施しております。その主なものとしては物品税、酒税、入場税などの間接税の減免であります。38年の4月には生鮮食料品の価格安定策として最低価格を決め、値下りしたときは国と県で損失を補償することを決めております。その後5月には消費者物価対策連絡協議会が開かれて、①砂糖関税の引き下げ②豚肉価格急上昇をおさえるための牛肉緊急輸入、③映画、石油製品、クリーニング、理髪、パーマなどの各種協同組合と環境衛生組合の価格協定や談合の悪質なもの

に対する取締りの強化などの諸対策が決められました。9月9日には統済企画庁長官の諮問機関として「物価問題懇談会」が発足し、根本的な上昇原因を探究することになったのであります。そして12月9日に同懇談会が提出した報告書では、①財政金融面からきびしい引き締めを要請し、②公共料金の1年据置き、③所得政策の採用物価と賃金のイタチごつこの解消を行なう必要があるとの勧告が行なわれたのであります。公共料金の1年据置きは翌39年に実施され消費者物価の上昇を抑制することができたわけでありました。その後40年の1月には物価安定総合対策が閣議決定されるなど努力が続けられ、昨41年の年末には物価問題懇談会が地価対策など抜本的な物価安定対策を勧告して解散しております。そして今年に入つて経済社会開発計画の答申案発表となつたわけでありました。

このような政府の努力にもかかわらず消費者物価は上昇してきたわけでありました。従来は景気調整策がとられれば物価も安定に向つたのが、最近では従来の景気循環的な見方では理解できない動きを示すようになったといわれています。これは経済の高度成長期に大企業においては設備投資の拡大とこれに伴う生産性の上昇が行なわれたため労働力の需要が増大し、ために中小企業、農業サービス部門などにそのシワよせが行なわれ、これらの部門ではいきおい労働力確保のための賃金引き上げを行なわなければならないとなつたのであります。ところがこれらの部門では生産性が低いために賃金の増加分をコスト面で吸収することができず、結局価格や料金の引き上げを行なうということが行なわれているためであります。また、流通部門の合理化、近代化が経済成長に応じ行なわれていないためもあるといわれています。

総理府統計局が発表した、41年の全国平均の消費者物

値上昇率は5.1%であります。関東近県の動きはどうかと申しますと次表にみられるように、41年の上昇率では東京と宇都宮が最も高く、横浜、浦和がこれに次ぎ、水戸、千葉、前橋は比較的低くなっています。

消費者物価指数の対前年上昇率比較

	39年	40年	41年
水戸市	3.2	9.3	(%) 4.4
宇都宮市	4.6	7.5	4.9
前橋市	4.6	7.3	4.3
浦和市	3.9	6.6	4.7
千葉市	3.5	7.9	4.4
東京都(区部)	4.1	7.2	4.9
横浜市	3.8	7.5	4.7

北関東の3市についてみると、宇都宮の上昇率が高いのが目につきますが、宇都宮は39年と40年は前橋と同じような上昇傾向を示しており、水戸だけがこれら2市と異なつた動きをみせています。そこで費目別にみてみますと、41年に宇都宮が高かつたのは住居が他の2市よりも特に高かつたためであります。また、水戸の場合40年は食料と被服の上昇率が目立って高く、39年は雑費が低かつたためであります。

このように上昇率でみると昨年の水戸の物価は、関東近県では最も低いグループに入っているわけでありませ

が、これは上昇率でみた場合でありまして、物価そのものの、すなわち商店で売つている小売価格の平均値でみると、総理府統計局が発表している消費者物価の地域差指数では、全国平均を100にした場合次表のとおり

	38年	39年	40年
水戸市	96.6	96.7	100.0
宇都宮市	97.2	96.9	99.0
前橋市	95.2	95.6	97.0
浦和市	100.2	101.9	102.9
千葉市	104.1	104.0	104.7
東京都(区部)	109.4	108.7	109.3
横浜市	106.9	106.2	108.9

となつています。40年の上昇率では関東近県では水戸が一番高かつたのでありますが、地域差指数では全国平均とほぼ同じであります。また39年の場合は上昇率は最も低かつたのに、地域差では前橋よりも高いことになっています。東京周辺都市は全国平均よりも高く、北関東は低いということがわかりますが、北関東の3市に限つてみた場合は、前橋の物価が一番安く、水戸は38年、39年はほぼ横ばいであつたが40年には急に高くなつたといえるわけでありませう。これは前にも述べましたように食料と被服の上昇が大きかつたためといえませう。



40歳代で1戸建て住宅が夢

～現代の若者は≒堅実型≒が大半～

現代の若者はおしやれやレジャーを楽しみながら、一てがつちり貯金し、40歳代で郊外に1戸建て住宅を持つことを夢みている。経済企画庁は「独身勤労者消費動向調査」と題するこのような報告を発表した。「へえ！体に健全なんだネ」とも、「現実的で若者らしい大きな夢がない」とも受取り方は自由だが、経企庁では「この調査からみれば、現代の若者の消費生活態度は≒堅実型≒が大半」と指摘している。この調査は東京・大阪・札幌・北九州地区の事業所に勤労する29歳以下の独身勤労者を対象（有効回答3,398）に、昨年9月中の収入・支出・貯蓄などを調べたもので、調査のあらまは以下のとおり

昨年9月中の収入額は1人当たり平均22,700円（男25,500円、女19,000円）で、収入に対する支出割合をみると衣料費28.4%（1人平均6,500円）、レジャー14.8%（同3,400円）、酒7.8%、たばこ23.1%の順となっている。ただし、収入・支出ともに東京・大阪が札幌・北九州よりも高い。レジャーでは映画（全体の63%）、パチンコ（同33%）、ボーリング（同25%）、マージャン（同24%）、プロ野球（同23%）と答えた

ものが多く、全体の50%のものは現状が適当としている。

- 2 耐久消費材の普及率ではラジオ（全体の54%）、カメラ（39%）、ヘッドライヤー（38%）、和洋タンス（34%）などが上位にある。自動車免許証を持つものは23%もあるが、乗用車普及率は3%程度。こんごの購入計画ではステレオ・スキー用具が多い。
- 3 過去半年間（昨年4～9月間）の月賦利用者は全体の41%、利用者の1人平均残高は13,400円、貯蓄しているものは全体の82%、1人平均125,700円、男子132,000円、女子118,000円で、貯蓄の種類別では預貯金の102,800円がトップ。以下株式投信14,900円、貸付・債券8,100円など。
- 4 こんごの生活重点の方向については教養娯楽（51%）、住宅（35%）、衣料（29%）、食生活（18%）、家具・電気器具（17%）の順となっている。また、将来の生活設計について男子は月収35,000円になつたら結婚（全体の33.9%）し、40歳代で郊外の一戸建て住宅を持ちたい（63%）というものが多。

昭和41年における賃金および労働時間の動き

毎月勤労統計調査

（昭和41年年間結果連報）

昭和42年2月

労働統計係

毎月勤労統計調査によつて昭和41年における賃金および労働時間の動きをみると、特徴的な点はつぎのことがあげられる。

1 賃金の動き

41年の調査産業総数における常用労働者1人1ヵ月平均現金給与額は、36,535円となり前年に比べ12.9%増となつた。この対前年伸び率は近年にない高い伸び率である。以上のことを全国平均と比べてみると全国では1人1ヵ月現金給与総額43,925円で対前年伸び率11.5%増加を示したので、茨城は実額7,390円全国平均よりも少ないことになる。しかし、まだこの格差はあるものの、伸び率は41年、1.4ポイント全国より上まつており、よう

やく39年をボトムとして茨城の賃金水準は上昇に転じ、全国との賃金格差を縮少しつつある。なお、産業別に見ると、製造業（15.0%増）が運送通信業（12.5%）とともに伸び率が高かつたのも41年の特徴点である。

2 労働時間の動き

昭和41年における平均月間出勤日数は22.7日で前年にくらべ0.1日減少し、総実労働時間数は191.7時間で前年にくらべて2.4時間の増加となつた。労働時間が増加したのは35年以来初めてのことである。産業別に労働時間の動きをみると、生産活動の活発化による製造業（4.2時間増）の増加が目立っている。

産業別推計労働者数、平均労働

	調 査 産 業 総 数						
	本 月 末 勞 働 者 数	出 勤 日 数	実 時 間 勞 働 数	現 金 給 与 総 額	き ま つ て 支 給 す る 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	
昭 和 39 年	—	23.1	194.3	29,278	—	5,909	
40 年	—	22.8	189.3	32,366	25,696	6,670	
昭 和 41 年	—	22.7	191.7	36,535	28,703	7,832	
1 月	170,805	21.5	181.2	33,207	26,895	6,312	
2 月	170,147	23.0	193.9	27,376	27,258	118	
3 月	170,693	22.1	185.2	29,099	27,104	1,995	
4 月	172,940	23.4	196.1	28,507	27,831	676	
5 月	171,541	21.8	181.0	30,275	28,410	1,865	
6 月	170,633	23.7	198.3	52,010	28,010	2,400	
7 月	170,408	23.3	196.3	38,771	29,283	9,488	
8 月	170,611	22.4	189.2	30,650	29,106	1,544	
9 月	170,637	23.1	196.1	31,299	30,091	1,208	
10 月	172,087	22.1	188.7	30,823	29,880	943	
11 月	174,511	23.0	195.9	30,437	29,691	746	
12 月	175,218	23.2	198.6	75,970	30,877	45,093	
	建 設 業						
	本 月 末 勞 働 者 数	出 勤 日 数	実 時 間 勞 働 数	現 金 給 与 総 額	き ま つ て 支 給 す る 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	
昭 和 39 年	—	22.7	184.3	28,546	—	5,671	
40 年	—	22.7	184.3	32,388	26,362	6,026	
昭 和 41 年	—	22.4	182.4	33,306	27,852	5,454	
1 月	8,630	21.9	180.2	28,158	27,021	1,137	
2 月	8,860	23.2	187.9	27,381	27,379	2	
3 月	008	23.1	185.7	32,014	26,575	5,439	
4 月	8,415	21.1	178.7	27,002	26,133	869	
5 月	7,809	20.1	162.0	26,729	26,729	—	
6 月	7,586	22.0	178.3	41,101	27,726	13,375	
7 月	7,924	23.4	193.2	31,025	29,727	1,298	
8 月	8,008	23.8	193.4	29,657	29,657	—	
9 月	8,824	21.9	178.1	38,301	28,301	—	
10 月	8,212	21.6	177.5	28,425	28,425	—	
11 月	9,416	23.5	189.7	28,761	28,761	—	
12 月	9,794	22.7	183.8	71,119	27,789	43,330	

時間および平均月間給与額

県 統 計 課

鉱			業		
本月末労働者数	出勤日数	実労働時間数	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与
—	23.0	199.5	34,325	28,103	6,221
—	23.1	198.5	37,189	30,892	6,298
—	23.0	199.8	39,481	33,876	5,604
10,654	22.8	200.3	33,821	33,382	—
10,650	22.6	195.8	32,652	32,432	220
10,677	23.6	205.6	34,070	34,070	—
10,376	22.3	192.1	32,218	32,218	—
10,352	22.9	196.4	33,927	32,916	1,011
9,455	23.4	203.3	44,863	34,173	10,690
9,338	23.3	201.9	38,504	33,709	4,695
9,299	22.3	192.6	41,458	31,692	9,766
9,238	23.1	201.2	33,749	33,749	—
9,147	23.1	201.5	35,981	35,757	224
9,359	23.3	201.5	35,525	35,525	—
9,453	23.7	205.4	77,001	36,353	40,648

製			業		
本月末労働者数	出勤日数	実労働時間数	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与
—	22.8	193.5	26,925	21,709	5,216
—	22.4	187.6	39,520	23,693	5,838
—	22.4	191.8	33,954	26,846	7,108
109,203	20.7	175.9	33,831	24,288	9,543
108,595	23.1	196.5	25,120	25,120	—
108,453	21.4	182.8	24,875	24,792	83
110,596	23.5	199.9	26,257	25,870	387
109,998	21.3	179.0	29,488	26,881	2,607
110,287	23.7	202.4	52,923	27,585	25,338
109,990	22.9	197.0	35,166	27,289	7,877
110,080	21.6	186.2	28,001	27,216	785
110,167	23.0	199.4	28,940	28,343	597
111,338	21.6	187.8	28,429	27,839	590
112,460	22.8	197.3	29,399	28,342	1,057
112,471	22.8	198.0	65,015	28,583	36,432

(続き)

	卸 売 小 売 業						
	本 月 末 労 働 者 数	出 勤 日 数	実 時 間 働 数	現 金 給 与 総 額	き ま つ て 支 給 す る 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	
昭 和 39 年	—	24.9	—	26,512	21,513	4,999	
40 年	—	24.2	200.6	32,612	24,963	7,649	
昭 和 41 年	—	23.9	200.7	35,301	28,257	7,044	
1 月	9,062	23.1	195.3	27,276	27,159	117	
2 月	9,029	23.8	206.8	29,134	27,748	1,386	
3 月	9,282	23.1	188.7	27,626	26,727	899	
4 月	9,379	24.2	203.4	30,417	27,486	2,931	
5 月	9,563	22.9	188.9	28,132	27,765	367	
6 月	9,517	24.2	204.9	44,649	30,735	13,914	
7 月	9,417	14.0	202.1	41,340	28,197	13,143	
8 月	9,381	24.3	203.9	31,020	27,929	3,091	
9 月	9,390	23.6	196.1	29,983	28,136	1,847	
10 月	9,398	23.9	201.3	28,712	28,171	541	
11 月	9,416	24.2	203.6	28,843	28,843	—	
12 月	9,420	25.2	213.7	76,479	30,184	46,295	
	運 輸 通 信 業						
	本 月 末 労 働 者 数	出 勤 日 数	実 時 間 働 数	現 金 給 与 総 額	き ま つ て 支 給 す る 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	
昭 和 39 年	—	23.4	198.1	36,744	28,388	8,356	
40 年	—	23.3	193.1	40,978	30,984	9,994	
昭 和 41 年	—	23.2	192.1	46,082	34,743	11,339	
1 月	25,474	23.0	194.7	34,977	34,133	844	
2 月	25,420	22.6	185.7	33,503	33,299	204	
3 月	25,495	22.5	184.2	40,116	32,881	7,235	
4 月	26,118	23.6	192.9	33,949	33,391	558	
5 月	25,888	23.0	189.0	33,394	32,711	683	
6 月	25,854	23.7	191.5	62,329	34,803	27,526	
7 月	25,792	23.7	195.3	50,854	34,658	16,196	
8 月	25,996	23.6	195.8	37,085	35,139	1,946	
9 月	26,047	23.1	191.2	37,897	35,451	2,446	
10 月	26,106	23.0	190.2	38,395	35,927	2,468	
11 月	26,127	23.4	194.0	36,728	36,728	—	
12 月	26,280	23.7	200.4	113,762	37,795	75,967	

(続き)

月末労働者数	金 融 保 険 業				
	出勤日数	実労働時間数	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与
—	24.5	186.5	36,928	26,543	10,385
—	25.0	184.8	40,897	29,032	11,865
—	24.8	181.8	42,846	30,991	11,856
6,001	23.5	172.5	27,937	27,937	—
5,818	23.6	171.8	27,205	27,205	—
5,936	25.8	192.3	43,205	30,428	12,820
6,046	35.0	186.3	34,016	29,958	4,058
5,918	23.5	171.1	29,177	28,867	310
5,927	25.6	189.2	46,059	31,104	14,955
5,915	25.6	178.0	56,537	32,165	24,372
5,814	26.0	190.6	31,527	30,355	1,172
5,943	24.0	178.6	43,848	34,142	9,706
5,864	24.6	180.7	36,670	32,488	4,182
5,718	23.9	174.2	30,202	30,202	—
5,786	26.4	195.9	107,730	37,038	70,692

月末労働者数	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業				
	出勤日数	実労働時間数	現金給与総額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与
—	24.0	180.7	48,292	34,956	13,336
—	23.8	181.0	51,871	37,179	14,692
—	23.5	177.8	57,210	42,188	—
1,715	21.8	167.1	38,591	38,591	—
1,712	23.0	174.3	38,308	38,308	—
1,727	23.6	176.6	46,986	38,215	8,771
1,949	25.2	187.9	44,171	44,171	—
1,951	22.6	172.6	42,492	42,492	—
1,943	25.5	186.1	127,459	42,670	84,789
1,967	24.3	181.7	48,268	43,654	4,914
1,964	24.2	180.7	42,577	42,577	—
1,964	22.6	176.2	45,680	44,480	1,200
1,958	23.3	175.5	43,535	43,535	—
1,952	22.9	172.6	45,176	43,266	1,910
1,952	23.9	182.0	123,278	44,298	78,980

県内産業の展望

(その 20)

— 恐慌下の県内生産活動 —

県統計課 横須賀 弘

前述の昭和3年を経て昭和4年の世界恐慌から昭和5年に至つたのでありますが、県内の生産活動もまた停滞を続けたのであります。第1表からも昭和1年～3年における生産活動と3年～5年の活動態動にも大きな変化がみられたのであります。すなわち、生産活動をみえますと昭和3年の生産額は4,700万円で昭和1年にくらべ400万円の増であるのに対し昭和5年は昭和1年にくらべ680万円の減少を示しております。

したがって昭和3年昭和1年の対比 109.3%で

第1表 生産額の推移

	昭和1年 (A)	対比	昭和3年 (B)	(B)/(A)	昭和5年 (C)	(C)/(A)
	千円		千円		千円	
生産額	43,025	100.0	47,047	109.3	36,217	84.2

あるのに対し、昭和5年/昭和1年は84.2%と大きな減少率を示したのであります。

第2表 地域別工場数・従業者数・生産額の構成比

	工場数			従業者数			生産額		
	昭1	昭3	昭5	昭1	昭3	昭5	昭1	昭3	昭5
県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県北地域	37.5	38.3	47.6	65.1	58.5	39.8	64.9	68.1	56.0
鹿行 "	9.8	8.4	7.4	1.9	1.9	3.4	1.4	1.5	3.2
県南 "	22.4	22.8	19.3	16.5	18.3	23.9	18.1	13.9	17.6
県西 "	30.3	30.5	25.7	16.5	21.3	32.9	15.6	16.5	23.2

また、地域別の変化についてみますと第2表から県北地域をみますと、工場数のウエイトは増しているのに対し従業者数および生産額のウエイトの減少しているのがわかりましよう。これに対し、鹿行・県西地域は工場数のウエイトは減少し、反対に従業者数および生産額のウエイトはそれぞれ増加を示しております。これは県北地

域において零細事業所の発生を意味し、県西地域は工業化という現象がすすめられたことを物語っており、両地域の産業構造の相異がうかがえるのであります。

それではこのような県内生産活動を産業別に重化学工業部門および軽工業部門に分けてみてみますと、結果のとおりであります。

第3表 産業別工場数・従業者数・生産額

	昭和1年					昭和3年					昭和5年				
	工場数	構成比	従業者数	構成比	生産額	工場数	構成比	従業者数	構成比	生産額	工場数	構成比	従業者数	構成比	生産額
総計	348	100.0	11,650	100.0	43,025	363	100.0	12,142	100.0	47,047	794	100.0	13,649	100.0	36,217
重化学工業	27	7.8	2,449	20.1	14,527	59	16.3	2,614	21.5	17,109	68	8.6	2,650	19.4	13,947
軽工業	321	92.2	9,201	79.0	28,498	304	83.7	9,528	78.5	29,938	726	91.4	10,999	80.6	22,270

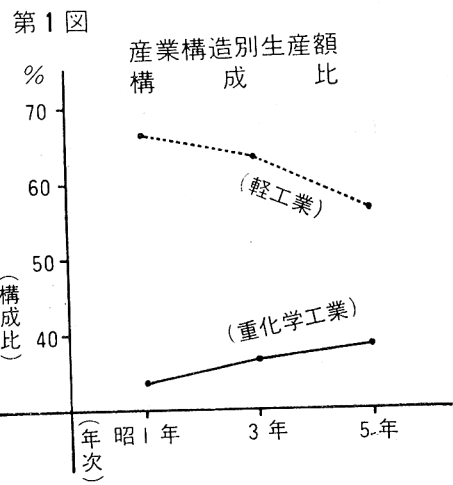
(注) 昭和4年の工業調査の改正により、昭和5年の工場数が増加している。

まず昭和1年の重化学工業部門における工場数は27工場、これが昭和3年には59工場に増加し、昭和1年にくらべ32工場の増加を示したのであります。したがってその構成比も1年の7.8%から16.3%に増加したのですが、昭和5年にいたり再び8.6%に減少したのです。なお昭和5年の工場数をみますと794工場で

3年にくらべ大きな増加にみえますが、当時の工場数は職工5人以上を使用する工場を対象としたのであります。したが、昭和4年に従前の職工5人以上の工場のうち、4人以下でも5人以上の職工を使用する設備を備えた工場が新たに加えられたのであります。と同時に生産および設備にかんする調査事項を整備し、国際的

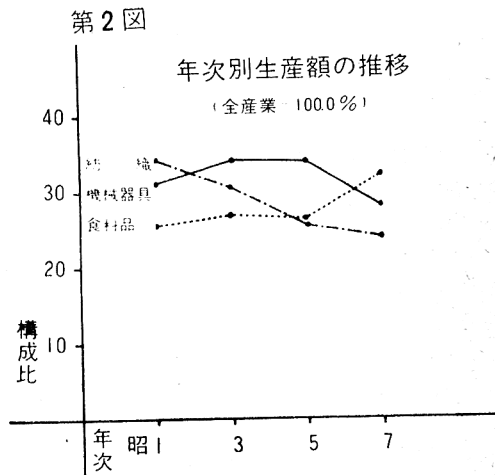
でも十分に考慮が払われたのであります。また、当時の記録にも新工場調査規則はその根拠を資源調査法第...に求め、その内容も一般工場調査と指定工場調査(軍需工業調査)に分れ、前者は一般工場にかんする調査であり、後者は特に重要と認められる工場についての調査であつたのであります。そして、その意図するところはこの機会に多年の懸案であつた軍需工業調査と工場統計との統一問題を解決し、事務の簡素化と、従来の重複調査によつて事業所に与えていた煩雑な手数と負担を取りのぞくという点にあつたのであります。

上述のとおり昭和初期による景気の変動はとくに激しく工場数にその影響を与え、その増減に景気動向の憾なくよく推察されるのであります。これに対し従業者数については昭和1年～昭和3年の増減をみてみますとその構成比は1.4ポイントの増加にとどまり昭和5年は昭和1年にくらべ0.7ポイントの減少を示したのであります。また生産額においても漸増を続けたものの、実額に於いて昭和5年は昭和1年にくらべ、579千円の減少をみしたのであります。こうした重化学工業部門に対し、軽工業部門の生産額は構成比、実額ともに漸減を続けこのことは第1図からもよくわかるのであります。



このように前述のとおり当時の重化学工業部門ならびに軽工業部門の割合をみてみますと昭和1年においては重化学工業部門の生産額は33.8%を示し、軽工業部門の比重の多いことを物語っております。すなわち、軽工業部門の主要産業である「食料品工業」、「紡織工業」で全生産額の60%を占めているのであります。これに対し重化学工業部門の「機械器具工業」が31.2%を占め、他の産業は「化学工業」の1.5%に続いて1%にも満たない状態であつたのであります。したがつて、当時は上述の「食料品工業」、「紡織工業」、「機械器具工業」の3産業で全体の91.2% (昭和1年) を占めていたのであります。

ります。したがつて、この3産業の推移をみることににより当時の県内経済の動向をみる事ができるでしょう。前にも解れましたように、重化学工業部門の全産業に占める割合をみてみますと昭和1年33.8%、昭和3年36.3%、昭和5年38.5%と漸次上昇を続けており、これは第2図からよくわかります。



昭和1年の県内主要産業である「食料品工業」、「紡織工業」、「機械器具工業」の全産業に占める割合をみると、それぞれ25.9%、34.1%、31.2%を占め、昭和3年には「食料品工業」、「紡織工業」あわせて2.3ポイント、昭和5年には4.3ポイントの減少を示しております。これに対し「機械器具工業」は昭和3年は2.9ポイントの増加、昭和5年は0.1ポイントの減少をみたのであります。なお、これを実額でみますと「食料品工業」「紡織工業」両者で昭和3年は昭和1年にくらべ1,348千円の増加、昭和5年は昭和3年にくらべ7,843千円の減少をみたのであります。また「機械器具工業」は昭和3年で昭和1年にくらべ2,614千円の増加、昭和5年は3,761千円の減少であります。構成比ならびに実額についてみても食料品、紡織工業よりその減少度ははるかに小さいことかわかりました。このような要因を背景として第1図にもありましたように重化学工業部門の構成比は、軽工業部門に比し漸増を続けたのであります。

第4表 県内主要産業の年次別増加率

産 業 別	昭和1年～昭和3年	昭和3年～昭和5年	昭和5年～昭和7年
	%	%	%
県 計	109.3	77.0	81.4
食 料 品 工 業	114.0	76.2	98.5
紡 織 工 業	98.5	66.7	73.3
機 械 器 具 工 業	119.5	76.7	67.6

しかし、第4表から県内主要産業の推移をみると昭和(次頁へつづく)

統計スタッフ。

統計主事は法文のかざりものか

上川支庁統計係長 高 成 正 雄

ある新聞の広告欄に、「資格がとれます。統計」とあつたので、早速案内書を取りよせてみた。

内容は、統計の重要性と、統計実務講座の説明であつた。更によくみると、講座を修了したものは行政管理庁の国家資格が附与されると付記されている。

国家資格を必要とする職業は随分沢山ある。またそのための講座や通信教育等も数えきれない程多い。これ等の教育や講座、或は国家資格にはそれぞれ特別の必要性なり特典があつたのと思う。統計についても日本ではじめて国家資格がとれる通信教育が生れたと宣伝している。それではこの国家資格をとつたらどうの特典が与えられるだろう。この国家資格とは国家公務員の場合は統計官、地方公務員の場合は統計主事を指しているものと思われる。統計官については不明の点が多いので言及できないが、われわれにとつて身近な統計主事を例にとつて考えてみたい。なる程、統計の基本法である統計法には指定統計調査に従事させるため関係の役所には統計官、又は統計主事をおくことができるという条文がある。

(次頁より)

3年昭和1年は紡織工業の98.5%を除きいずれも10%台の増加率を示したのであります。しかし、昭和5年にいたり県平均で昭和5年昭和3年をみると77.0%と大きな減少率をみたのであります。したがつて当時の不況の波の大きかつたことがよくわかりましょう。以上は工場調査から得られた製造部門の概観であります。製造業以外の産業すなわち農・林・水・畜産業および鉱産物等の生産額を含めた県内生産額は昭和1年で195,433千円、昭和3年182,461千円、昭和5年155,682千円で、昭和3年/昭和1年対比93.4%、昭和5年/昭和3年対比85.3%と県内生産活動の不振がうかがわれ、昭和初期の恐慌の波は農・林・水産業等にも大きく影響し景気不況の余波は国内をくまなくおおい、遂に昭和6年の満州事変へと突入するのであります。次号ではそれまでの地域別、産業別の生産額について詳しくみてみましょう。

更にこの資格についてもいくつかの項で定められている。しかし実際にはただ条文に明記されているだけで、実効はないように思う。たとえば国のすべての基礎をつくる大勢調査においても、その従事者は格別の資格を必要としない。適材適所主義をうたい文句にしている。人事問題にしても、統計の資格の有無は何等の影響をあたない。折角苦勞してこの資格をとつても、たとえ異動がなるとも任命権者が統計主事の任命を行なわなければならぬのである。このことは統計の資格などは現実にはなにも意味をも持たないということではないだろうか。統計主事であれば出来ない仕事、或いはどうしても統計主事が必要であるといったものは悲しいかな、どこを見つめてもぶつからない。にもかかわらず地方では毎年幾多の金と貴重な時間をかけて統計主事資格附与講習会を開くという。国では統計職員の養成を特別な機関で行なっている。民間では国家資格がとれる統計通信教育もはじめている。いつたいこの資格がどれ程どこで必要なのだろうか。この資格をとつたらどのような処遇が与えられるというのだろうか。どうも明解な答が出そうもない。統計法が生れてからすでに20年、統計調査は経済の発展に伴い日毎に複雑化、高度化している。その重要性もたかまるばかりである。この辺で統計主事の性質や地位を名実ともに生かすことを考えてはどうだろうか。

統計主事制度の評価

奥 野 定 彦

「統計主事は法文のかざりものか」という街頭インタビューで私の個人的見解を述べさせて頂きたい。

統計主事はいうまでもなく「指定統計調査に従事する業務に従事せしめるため」に設けられているのであり、これは指定統計調査制度を支える一つの柱ともいえるものである。指定統計調査の重要性を考え、それが正確に実施された調査対象の秘密保護が十分に行なわれるためには調査する職員の知識、能力が一定の水準に保たれていなければならない。こういう見地で設置されて以来長らくの実績がこの制度には積み重ねられてきた。

いまこの統計主事制度を評価してみると、いかに格附与講習会を軸として統計職員に対する研修が精力的に行なわれていること、そして当然のこととして

主事の任命が多数行なわれ都道府県市町村における事務の処理はほぼ一定の水準においてなされていることを特筆することができる。他の公務員にしてこれら研修が行なわれるものはないのではないと思われることである。従つてこの制度を設けた趣旨は十分に果されているとしていいであろう。

ただ現実には、指定統計調査の事務を処理するのに、主事官および統計主事以外の者が従事することが多い。それは統計法第10条第3項但し書の例外規定があるためである。この規定は、元来、立法時に必要職員数を満たしえなかつたという事情をカバーするためと、事務主事、吏員など以外の職員すなわち雇員、臨時職員を従事させるためとから、設けられたものであるが、実際にはやや安易に多用されているようである。それは改めて統計主事に任命する措置をとらないでも調査に従事させる途であるからである。しかしながらこの場合も、現に指定統計主事に任命できる資格をもっている者を、特に任命することなく調査に従事させているというケースが実は多いのではないだろうか。従つて統計法の意図している一定水準の保持ということは実質的に果されているといえるように思われる。

次に、個人の側すなわち統計主事の資格をとつた場合の利点を考えてみると、資格に値する知識を身につけたことを先ず利益であつたとすべきであり、次には統計主事に任命されることによつてどんな指定統計調査にも従事しうることを好都合とすべきであらう。統計主事になることによつて、これ以上の排他的な特別扱いをもし期待しているとしたら、現行法の下ではそれはムリである。

最後に今後の運用については、主事有資格者が十分にいるという前提の下に例外規定の適用を制限的に行なうこと（これは手続的には簡単である）および統計主事の階級分けとそれに見合う給与規定を検討すること、が考えられる。このような検討の必要性については御指摘のとおりである。

（統計基準局企画課長補佐）

第1回石下町統計大会開かる

結城郡石下町では、1月23日中央公民館において、はなやかに第1回の統計大会が開催された。

同町では、かねてから統計思想の高揚と統計調査員の団結をはかるため、関係者の間で計画が進められこのほど実現されたもので、統計発展のためまことに喜ばしいことである。同町野口課長はこれを機会に今後継続事業として毎年実施していきたいと語っていた。

大会は関井町長のあいさつにはじまり、永年勤続統計調査員の表彰が行なわれ、統計協会総裁より長瀬雄一郎

稲葉皆次の両氏が、町長より荒川静氏ほか、9人（農林統計調査員）、中山嘉一氏ほか1名（事業所統計調査員）、倉金係一氏ほか1名（工業統計調査員）、柴菊次郎氏ほか1名（商業統計調査員）がそれぞれ表彰された。この大会を祝つて県統計協会総裁の祝辞（石崎統計課長）、同町議会黒川議長の祝辞が披露された。

石下町の発展のための基礎資料を提供し、その指針として統計の前進のための調査員の決意を新たにするために宣言文が朗読され万場拍手のうちに決議され万才三唱をもつて意義深い大会を終了した。

第6回笠間市統計大会

笠間市統計大会は去る2月23日市の統計協会総会をかねて市役所会議室で行なわれた。約100名の調査員の方々が出席し、うち統計功労者13名が知事および統計協会総裁、市長、市統計協会長の表彰を受けた。型どりの祝辞、謝辞があつて、こん後の発展を期し盛会のうちに終了した。

県統計協会理事会開く

県統計協会では去る2月7日午前10時から水戸市内の水府荘で理事会を開いた。

主なる議題は昭和42年度を目前に控えて、昭和41年度の事業の中間報告と昭和42年度の事業計画の概要についての説明である。

会は県統計課長が司会で進めた。まづ41年度の事業の中間報告がされ、続いて42年度の事業計画が説明され、これらについて各理事から質疑応答があり原案どおり議案は了承され午後2時散会した。

昭和42年農業基本調査実施

一 出稼き状況を新しく調査一

毎年2月1日現在で行なわれる本調査については各般に亘つて貴重な資料を提供しているが、この度の調査には新しく、最近目立つて増加のいちじるしい農業従事者の出稼ぎについてその状況をは握するため過去1年間における県内、関東近県などについて年令別、稼働日数別に調査されるものである。

また、耕起、代かき、田植、稲かりについて賃作業や請負作業に出した面積をとらえる水稻の請負耕作、今まで成園と未成園についてのみ調査していた果樹園の面積を種類別にとらえる果樹園の種類別面積と、家畜、家さんの飼育養頭数のうち繁殖豚の種類別頭数、それに陸田の面積などが新しい調査事項になつている。なお、従来調査で用い単位、町・反・畝・歩および坪等は、すべてメートル法によることになつた。

水戸市消費者物価の概況 (昭和42年2月)

—総合指数で0.7%の上昇—

2月の水戸市消費者物価指数(昭和40年=100)は、総合指数で107.2となり、前月に比べて0.7%の上昇を示した。今月の上昇は、果物、野菜などの食料が上昇したためである。このほか、住居、光熱なども微騰したが、雑費は安値となつた。反面、被服は冬物衣料の値下がりで下落した。

季節商品(生鮮魚介、野菜、果物)を除く総合指数は、106.0となり、前月に比べて0.1%の微騰となつた。

○今月上がった主な項目……果物(15.2%)、野菜(10.7%)、外食(2.4%)、乳卵(2.0%)

○今月下がった主な項目……生鮮魚介(-3.1%)、衣料(-1.2%)、保健医療(-0.8%)

水戸市の消費者物価指数 (40年=100)

	総 合	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和41年2月	104.1	106.2	103.1	97.5	102.0	103.6
昭和42年1月	106.5	105.5	106.9	97.4	106.3	109.2
昭和42年2月	107.2	107.5	107.0	97.5	105.4	109.2
対前月比(%)	0.7	1.9	0.1	0.1	-0.8	0
対前年同月比(%)	3.0	1.2	3.8	0	3.3	5.4

○費目別の動きをみると……

食料指数は前月に比べ1.9%の上昇を示した。これは果物(みかん、りんご(国産)など)、野菜(キャベツ、れん草、白菜、ねぎ、レタス、かんしょ、玉ねぎ、れんこん、きゅうり、トマトなど)、外食(親子どんぶり)、乳卵(鶏卵)などが値上がりしたためである。一方、生鮮魚介(あじ、さけ、さば、たら、いか、かきなど)、(干のり)などは値下がりした。

住居指数は前月に比べて0.1%の微騰となつたが、これは角材、ベニヤ板などの設備修繕料が値上がりしたためである。

光熱指数はまき、炭などが前月につづいて値上がりしたため、8.1%微騰した。

被服指数は背広(冬)男子オーバー、替ズボン(冬)、男子シャツ(合)、ペンベルグ、オーバー地などの冬物衣料が値下がりしたため、-0.8%と下落した。

雑費指数は医薬品などが一部地域で値下がりしたため低落したが、雑誌の一部、映画観覧料、宿泊料などが値上りしたので、保合となつた。

消費者物価指数(大分類別) (40年=100)

年 月	総 合	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和38年平均	88.7	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
〃 39 〃	91.5	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
〃 40 〃	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
〃 41 〃	104.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
昭和41年2月	104.1	106.2	103.1	97.5	102.0	103.6
〃 3月	104.8	106.7	103.2	97.5	102.7	105.1
〃 4月	105.1	105.7	104.4	97.5	102.5	107.0
〃 5月	103.5	100.8	104.6	97.5	103.3	107.9
〃 6月	104.0	101.7	105.8	97.5	103.3	108.0
〃 7月	104.9	103.8	106.0	96.8	103.1	108.2
〃 8月	103.2	99.8	106.3	96.8	102.3	108.0
〃 9月	104.0	100.9	106.5	96.8	104.2	108.4
〃 10月	105.7	104.2	106.6	96.8	106.7	108.4
〃 11月	104.3	100.8	106.8	97.1	106.4	108.4
〃 12月	105.7	103.7	106.9	97.3	106.7	108.9
昭和42年1月	106.5	105.5	106.9	97.4	106.3	109.2
〃 2月	107.2	107.5	107.0	97.5	105.4	109.2

茨城県常住人口（推計）

—昭和41年11月1日～昭和42年1月1日—

茨城県開発部統計課

昭和42年1月1日現在の人口は2,057,847人（男1,009,110人，女1,048,737人）で41年10月1日より3ヶ月で10人の増である。その内訳は，自然動態による増2,674人（出生6,571，死亡3,897）社会動態による減1,454人（転入19,392，転出20,846）その他10人の減である。昭和41年1年間の出生は25,080人（40年34,447人）死亡15,364人（同16,533人）で出生が27.2%も大幅に減っている。転入は91,669人（40年90,773人），転出102,159人（同100,926人）あまり変わらない。

1 月別の世帯と人口および人口増減

年月日	世帯数	人 口				自 然 動 態			社 会 動 態			外国人 増減 (減△)
		総 数	男	女	前1ヶ月 の増減	出生	死亡	増減 (減△)	転入	転出	増減 (減△)	
10. 1	453,110	2,056,637	1,008,221	1,048,416	—	—	—	—	—	—	—	—
11. 1	453,465	2,056,454	1,008,220	1,048,234	△ 183	1,984	1,176	808	6,821	7,827	△ 1,006	15
12. 1	453,917	2,057,257	1,008,638	1,048,619	803	2,063	1,182	881	6,136	6,200	△ 64	△ 14
1. 1	454,543	2,057,847	1,009,110	1,048,737	590	2,524	1,539	985	6,435	6,819	△ 384	△ 11
計	—	—	—	—	—	6,571	3,897	2,674	19,392	20,846	△ 1,454	△ 10

(注) 各月の人口動態欄は前月1ヵ月間の移動数を示す。

2 4地域別の人口

	北 県			鹿 行 県			南 県			西 県		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
41. 11. 1	947,538	466,990	480,548	179,572	87,072	92,500	486,403	238,018	248,385	442,941	216,140	226,801
12. 1	947,961	467,221	480,740	179,486	87,036	92,450	486,639	238,144	248,495	443,171	216,237	226,934
42. 1. 1	948,750	467,612	481,138	179,486	87,054	92,432	486,915	238,334	248,581	442,696	216,110	226,586

3 年齢4区分別の転入・転出者

県 市 郡 計	転入	転出	増減 (△)	北 県			鹿 行 県			南 県			西 県		
				総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
県 計	6,435	3,205	△ 3,230	874	423	451	2,702	1,223	1,479	2,663	1,476	1,187	196	83	113
市 計	6,819	3,264	△ 3,555	830	432	398	3,176	381	1,795	2,654	1,384	1,270	159	67	92
郡 計	△ 384	△ 59	△ 325	44	△ 9	53	△ 474	△ 158	△ 316	9	92	△ 83	37	16	21
北 県	3,640	1,828	△ 1,812	477	237	240	1,504	681	823	1,546	864	682	113	46	67
鹿 行 県	4,033	1,995	△ 2,038	533	277	256	1,849	841	1,008	1,573	847	726	78	30	48
南 県	2,795	1,377	△ 1,418	397	186	211	1,198	542	656	1,111	612	545	83	37	46
西 県	2,786	1,269	△ 1,517	297	155	142	1,327	540	787	1,081	1,537	544	81	37	-44
計	9	108	△ 99	100	31	69	△ 129	2	△ 131	36	25	△ 39	2	—	2
北 県	19,392	10,082	△ 9,310	2,634	1,300	1,334	8,355	4,099	4,256	7,902	4,460	3,442	501	223	278
鹿 行 県	20,846	10,505	△ 10,341	2,448	1,278	1,170	10,219	4,894	5,325	7,764	4,150	3,614	1,115	183	232
南 県	△ 1,454	△ 423	△ 1,031	185	22	164	△ 1,864	△ 795	1,069	138	310	△ 172	86	40	46
西 県	10,479	5,467	△ 5,012	1,444	709	735	4,373	2,145	2,228	4,391	2,493	1,898	271	120	151
計	10,663	5,490	△ 5,173	1,473	764	709	4,758	2,354	2,404	4,215	2,275	1,940	217	97	120
北 県	8,913	4,615	△ 4,298	1,190	591	599	3,982	1,954	2,028	3,511	1,967	1,544	230	103	127
鹿 行 県	10,183	5,015	△ 5,168	975	514	461	5,461	2,540	2,921	3,549	1,875	1,674	198	86	112
南 県	△ 1,270	△ 400	△ 870	215	77	138	△ 1,479	△ 586	△ 893	△ 38	92	△ 130	32	17	△ 5

茨城県常住人口(推計)

(昭和42年1月1日現在)

市郡町村	世帯	常住人口			自然動態		社会動態			
		総数	男	女	出生	死亡	転入		転出	
							県外	県内	県外へ	県内へ
県計	454,543	2,057,847	1,009,110	1,048,737	2,524	1,539	3,215	3,220	3,324	3,495
市計	221,468	940,353	463,208	477,145	1,343	586	1,687	1,953	1,736	2,297
郡計	233,075	1,111,494	545,902	571,592	1,181	953	1,528	1,267	1,588	1,198
水戸市	41,031	159,107	77,016	82,091	225	71	273	455	260	305
日立市	42,258	180,391	91,553	88,538	312	83	337	334	397	297
土浦市	20,245	81,321	39,941	41,350	99	47	161	157	172	94
古河市	12,742	51,070	24,833	26,237	78	32	196	59	204	58
岡崎市	8,658	37,169	17,817	19,352	36	26	57	72	70	89
下館市	11,301	52,063	25,440	26,237	102	40	80	73	86	35
結城市	8,016	38,071	18,496	19,575	45	24	72	31	68	18
竜ヶ崎市	8,248	35,427	17,320	18,017	56	39	65	36	81	28
那珂湊市	7,389	33,579	16,315	17,264	39	23	29	66	30	58
下妻市	6,016	27,830	13,478	14,352	32	27	27	25	42	32
水海道市	7,959	35,813	17,362	18,451	45	30	125	169	43	366
常陸太田市	8,328	36,670	17,684	18,986	44	25	29	73	37	86
勝田市	12,415	54,417	28,660	25,757	96	29	41	252	68	121
高萩市	7,730	32,371	15,920	16,451	44	26	53	49	66	96
北茨城市	12,446	54,190	26,432	27,758	59	45	89	62	67	72
笠間市	6,686	30,864	14,911	15,953	31	19	23	40	45	24
東茨城郡	27,256	128,426	62,652	65,774	118	104	116	199	116	200
西茨城郡	12,428	58,740	28,681	30,059	67	42	62	76	67	67
那珂郡	22,348	103,400	50,574	52,826	107	77	103	210	119	136
久慈郡	13,908	66,484	32,232	34,252	75	66	46	35	62	88
多, 十王町	2,346	10,111	4,982	5,129	14	4	11	28	20	24
鹿島郡	22,879	112,500	54,975	57,525	122	86	153	83	153	75
行方郡	13,805	66,986	32,079	34,907	76	49	54	34	110	49
稲敷郡	23,326	109,348	53,808	55,540	95	78	134	120	219	101
新治郡	16,220	77,812	38,095	39,717	67	84	89	93	81	96
筑波郡	17,732	84,015	40,925	43,090	77	86	101	102	98	80
真壁郡	14,704	72,773	35,340	37,433	93	74	61	41	59	88
結城郡	9,716	48,621	23,574	25,047	36	37	52	30	61	40
猿島郡	22,479	116,455	57,587	58,868	156	102	232	87	275	100
北相馬郡	13,928	61,823	30,398	31,425	78	64	314	129	148	79

ひのえうま科学の時代にも生きる

去年は、60年に1回訪れる丙午の年、60年前の明治39年である。この丙午の迷信の影響で出生数が大巾に減少しているが、それから60年の才月を経た現代科学時代の人々には、このような根も葉もないような迷信が信じて信じられるだろうかと思っていた。ところが全く逆の動きが、人口動態出生数にあらわれたことである。41年の出生数は27,991人となり、40年の38,357人の10,266人(27%)も減ってしまったことである。その一方は、明治39年よりも大きく人口動態始まつて以来の最低を記録し出生率も1.6と前年より5.1人も減り、以来3万人以上の出生数をはじめて2年連続で減少を記録し、やはり現代人も迷信には弱いということを感じている。

受験の子あつてテレビを

小さくかけ

春ともなると、子を持つ親にとつて頭の上級学校入学試験シーズンとなる。猫の子もということわざがあるが、近頃は上級学校へ入らなければ社会人として生きていくことが困難になつてくるよな社会組織の中で、どうしてもよい学校に入るのは親心、そこで子供は無理やりに勉強を強いられる。中にはノイローゼになる者も出てくるような時代、一家の生活が受験の子を中心として精神を消耗させ、ひろげられていくようだ。

合格のしらせへ母が先に泣き

子供達にとつては苛酷と思われる毎日の日課が、入学試験もすみホツとする。しかし入試の結果が発表されるまでの待つてる気持は全くいやなものである。長い努力の結果が美事に実を結び、輝やく合格となるとその喜びはまた格別であろう。家内一同安心して安らかな眠りに就こうというもの。

掲示板悲喜こもごもの瞳がのぞき

学校内に掲示される発表に集まる心配そうな顔、顔、その顔は合格の受験番号によつて歓喜に、そして歓喜となる。反対に不合格の顔は何回も受験番号を探し、となるとその瞬間に、希望を打砕かれ絶望の顔に変り、そして涙となる。昨年の高校入学志願者は、県立で579人、そのうち合格者は24,328人で、7,251人の子

供達が、不合格の悲しみをしみじみと味わつたわけである。

また騰がる物価へ下がる貯金利子

どこまで続くぬかるみぞかかつて戦争中に歌われたこの歌も、いまではどこまで続く物価高かと換え唄ができてさらに毎年打続く物価の値上りには全くのところ参つたの一言、酒の値上げのニュースは左党にはちよつと痛いようだ。しかしそれも東の間いつかその他の物価の値上りにもまれて忘れられてしまう。ところが零細予金者の郵便貯金の利子を下げるといふことは、この物価上昇の中では合点のいかない話である。聞くところによると銀行予金の利子の税金とのつり合とか判つたような判らないような話である。それだけでなくこの物価上昇の中に僅かな予金利子では現在の1万円が2、3年後に9千いくらかの値うちしかなくなるのだから全くもつて偉い人達のやることは、アチャコではないが、ムチャクチャで御座りますな。

ちよつびりの減税物価には

勝てず

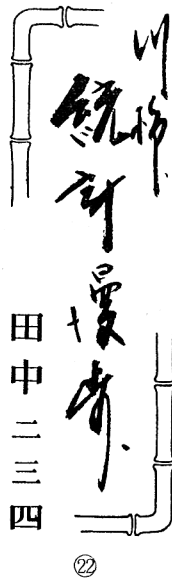
毎年所得税の減税などとサラリーマンにとつてはまつたく涙のこぼれる程のありがたい話でありますか、現実に私達が毎年支払つている源泉課税についてみると、年末調整とやらでゴツソリと持つていかれてしまつて折角の胸算用のボーナスも開けてビツクリ、賃金の値上げも物価には追いつけず、折角の思いやりの所得減税もどういふわけか私達のやりくり家計をうるおしてくれそうにもないことは、まことに残念である。

昇給は寧ろ物価高怖れ

毎年つづく物価の値上げに対応して、給料、賃金のベースアップで、ニワトリが先か卵が先か、といわれるように賃金が上がるから物価は騰るとか、物価が騰るから賃金が上がるのだとか、ここ定期的に続いている物価の上昇率にはとても賃金の上昇率では追いつけず、くらしはさつぱりと楽にならないようだ。

春がきたとつかないかいい話

いよいよ待望の春がきたけれど。この時期は税の確定申告とか、入学とか何やかやで金の要ることばかり、人に会えば何かいい話はないかななどと、人間懐が暖かくなると折角の春の楽しみも薄れてしまうようだ。



近 着 統 計 資 料 案 内

図 書 名	調査年 刊行年	発 行 者	図 書 名	調査年 刊行年	発 行 者
総 記			旅 客 地 域 流 動 調 査	39 年 度	運 輸 省
昭 和 40 年 国 勢 調 査	40 年	総 理 府 統 計 局	貨 物 地 域 流 動 調 査	〃	〃
1%抽出集計結果の概要			法 人 企 業 投 資 実 績 統 計 調 査 報 告	40 年 度	経 済 企 画 庁 調 査 局
わが国の人口集中地区			法 人 企 業 投 資 予 測 統 計 調 査	41 年 9 月	〃
国勢調査報告(宮城県)	〃	〃	建 築 統 計 年 報		建 設 省 統 計 局
(長野県)	〃	〃	管 内 石 炭 年 鑑	40 年 度	東 京 通 商 産 業 局
(大分県)	〃	〃	東 京 営 林 局 事 業 統 計 書	41 年	東 京 営 林 局
(青森県)	〃	〃	管 内 の し お り	41 年	関 東 信 越 国 税 局
(岐阜県)	〃	〃	金 融 経 済 概 況		日 本 銀 行 水 戸 事 務 所
(愛知県)	〃	〃	社 会 ・ 労 働		
(京都府)	〃	〃	社 会 医 療 調 査 報 告	39 年 度	厚 生 省
(広島県)	〃	〃	労 働 経 済 の 回 顧	41 年	労 働 省
(人口総数)	〃	〃	労 働 力 調 査 特 別 調 査 報 告	41 年 3 月	総 理 府 統 計 局
人口問題研究所年報	41 年 度	厚 生 省 人 口 問 題 研 究 所	労 働 力 調 査 統 計 表		〃
指定統計の調査票集録		行 政 管 理 庁 統 計 基 準 局	教 育 ・ 文 化		
科学技術研究調査	41 年	総 理 府 統 計 局	学 校 基 本 調 査 報 告 書	40 年	文 部 省
住民登録人口移動報告年報	40 年	〃	各 都 道 府 県		
全国都道府県市区町村別面積調	〃	健 設 省 国 土 地 理 院	香 川 県 統 計 年 鑑	41 年	香 川 県
産業・経済			統 計 から みた 栃 木 県 の す が た		栃 木 県
家計調査年報	40 年	総 理 府 統 計 局	第 17 回 東 京 統 計 年 鑑		東 京 都
消費者物価指数の改正について		〃	東 京 都 内 生 産 所 産 推 計 結 果 報 告		〃
全国都道府県市区町村別事業所数		〃	統 計 から みた 神 奈 川 県 経 済 の 動 向	41 年	神 奈 川 県
株式分布状況の調査結果について	40 年 度	大 蔵 省	学 校 保 健 統 計 調 査 結 果 速 報		長 野 県
経 済 白 書	41 年 版	大 蔵 省 印 刷 局	茨 城 県		
工業統計速報	40 年	通 産 省	農 業 基 本 調 査 結 果 報 告	40 年	茨 城 県
工業統計表(産業編)	39 年	〃	農 業 基 本 調 査 結 果 報 告	41 年	茨 城 県
〃(品目編)	〃	〃	茨 城 県 の 人 口 異 動		〃
第 42 次 農 林 省 統 計 表	40~41 年	農 林 省 農 林 経 済 局 統 計 調 査 部	昭 和 40 年 県 民 所 得		開 発 省
麦作総合統計書	41 年 11 月	〃	大 規 模 開 発 基 礎 調 査 報 告 書		〃
製材工場経営調査結果報告	40 年 度	〃	茨 城 県 税 務 統 計 書	40 年 度	税 務 局
牛乳、飲用牛乳、乳製品の生産	40 年	〃	新 規 学 校 卒 業 者 就 職 後 の 指 導 結 果	41 年 3 月	職 業 安 定 課
消費量に関する統計			漁 船 統 計 表		水 産 施 設 課
漁業センサス補問調査	40 年 度	〃	茨 城 の 農 林 水 産 業		構 造 改 善 課
農畜産業用固定資産評価標準	41 年 度	農 林 省	医 療 施 設 調 査, 医 師, 歯 科 医 師, 薬 剤 師 調 査		医 薬 課
郵政統計年報	04 年 度	郵 政 省			

統計と常識

県統計課 宇留野 真一郎
企画係長

物価問題が世話をにぎわすようになってからすでに久し。物価の変動は、いうまでもなく物価指数によつてあらわされる。物価指数は、いわば物価のものさしである。ただ、その物価指数、とくに消費者物価指数が、実際の物価の動きをあまりよく反映していないのではなか。どうも生活の実感とピツタリしないという声をきくことがある。

物価指数は、誰でも知つているように、いくつかの商品の毎月の価格を調査して、それぞれの品目ごとに基準を100とする指数をつくり、それらの指数を一定の方法で総合(平均)して比較時点の物価指数とする。ここ一定の方法というの、ひとくちにいうと、基準時における平均的家計の品目別支出割合(ウエイト)によつて個々の品目の指数を加重平均する(ラスパイレス方式)ということである。だから、消費者物価指数をみるの象計の品目別支出割合が、いまいつた平均的家計(家計調査の平均として求められる)の品目別支出割合とちがえばちがうほど、消費者物価指数がピンとこないということになるわけだ。

この論法には、いささかへ理屈の感じがあるかもしれない。しかし、物価指数というのは、しよせん加工統計であり、平均値にすぎないから、物価指数のつくり方をよく知らないひとは、自己の生活実感からだけで、物価指数を非難することになりやすいということの説明にはなるだろう。

消費者物価指数はまた、生計費指数ではないということも案外おすれられている。いまのべたように、現行のラスパイレス方式による消費者物価指数は、基準時における各品目のウエイトを固室したままで計算される。だから、たとえば飲食費の比率(エンゲル係数)が年々低下し、反面、保健衛生費や教育、教養娯楽費などの雑費のウエイトは高まるといつた消費構造の変化は捨象されている生計費の変化は、こうした品目別消費支出の割合の変化と、個々の品目の値上りあるいは値下りとがからみ合つてもたらされると考えられるから、消費者物価指数に、そうした生計費の変化の指標としての役割をもたせようとしてもムリなのである。

物価指数のはなしが長くなつたが、言いたかつたのは統計の結果は、単なる常識や感じだけでみると、間違つた結論をひきだすことになりかねないから、あらかじめ統計調査の約束ごとをよく承知したうで利用すべきだということである。

もうひとつ例をあげよう。産業別(あるいは職業別)就業者数のことである。産業別就業者数としてよく利用されるのは国勢調査の結果であるが、国勢調査では就業者の所属する産業をきめるやり方として、調査期日をさかのぼる一週間の就業状態できめるという方式(アクチュアル方式)をとつている。だから、農家の主人公が、たまたま調査期間中に、土木工事の日雇いに出ていたため、その人の所属の産業は「建設業」となり、職業は「他に分類されない単純労働者」として集計されるということがおこり得る。つまり、各人のふだんの就業状態をしらべるというやり方(ユージュアル方式)ではないのである。両方式の長短についてちいつてのべる余裕はないから先へ進むが、国勢調査では、こういう方式ですべての就業者が、何等かの産業ま(たは職業)に所属させられる。こうして、たとえば、40年国勢調査による農業就業者数は46万人となつている。

一方、農業センサスでも、個々の農家について農業従事者を調査するが、この課査では、第一ふだんの就業状態について、第二に他産業への兼業的従事者も含めて農業従事者を調査する。こうして、40年の中間農業センサスによる自家農業従事者は54万人となつている。

このように、おなじ農業就業者といつても、調査によつてその内容にはちがいがあ、当然その数にはひらきがある。だから、たとえば農業就業者1人当りの生産所得(労働生産性)を計算したり、農業就業者の増減を論じたりするとき、国勢調査をつかうかセンサスによるかによつて、結論に差がでるであろうことは明かである。

以上の二つの例からだけでも、統計にはいろいろ約束ごとがあるから、それを知らずに常識的な判断だけで結果をみると、往々にして間違いをおこしやすいし、それをもとに議論しても、論旨がかみ合わないということがわかる。こうして、統計の利用者に対しては、調査事項の定義や調査の方法などをよく承知したうで統計を使うことが望まれるわけである。他面、統計の作成者の側でも、いたずらに調査結果の客観性の確保や、調査技術上の困難の回避という面を重視するあまり常識といういわば平衡感覚とズレた統計を作ることをないように、すくなくとも、調査方法や調査結果の解説にはつとめて親切でありたい。これは統計マンのひとりとしての筆者自身へのいましめでもある。